

2013年8月7日
全3頁ニュース  で見かける
官民連携のキーワード 第1回

PFIとPPP

金融調査部 主任研究員
中里 幸聖

道路や空港、上下水道、公共施設などのインフラストラクチャー（以下、インフラ）関連のニュースで、「PFI」や「PPP」等の言葉を見かけることがあります。PFIはPrivate Finance Initiativeの頭文字で、直訳すれば民間資金主導といったところでしょうか。PPPはPublic Private Partnershipsの頭文字で、官民連携や公民連携などと訳されています。PFIやPPPは、いわゆるアベノミクスの「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を具体化するための手法の一つであり、「国土強靱化」の実現に活かされていくものです。今回はこれらの言葉の内容を解説し、わが国のインフラの整備や運営にどのような意義があるのかを整理したいと思います。

1 PFIとは？

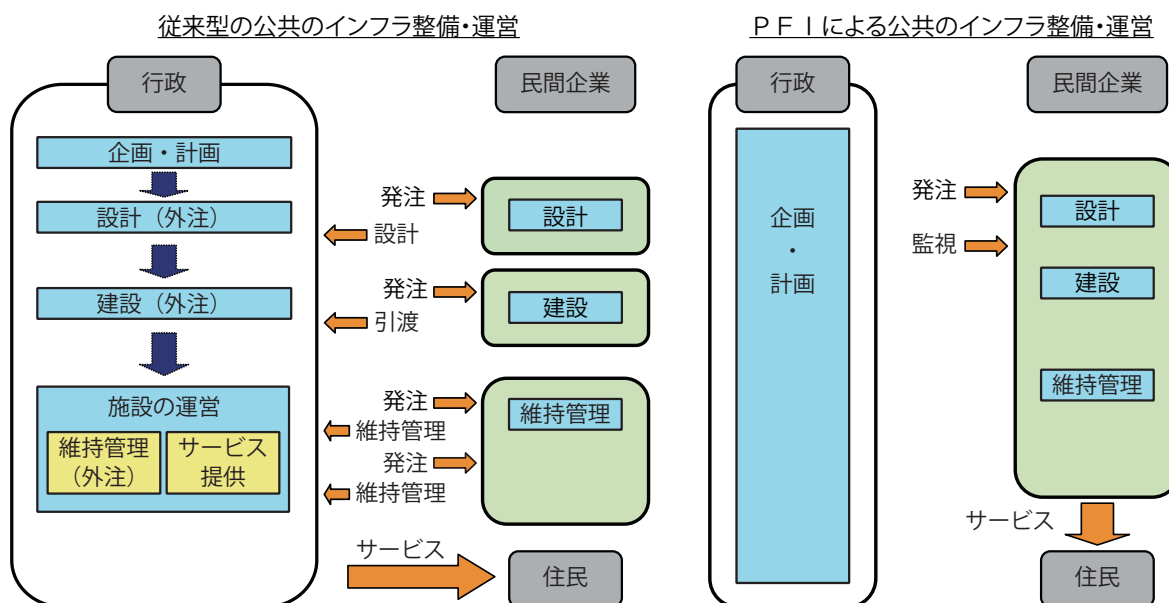
PFIは、「公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法」（内閣府 民間資金等活用事業推進室（PFI推進室）ウェブサイトより）と説明されています。1990年代に英国で行財政改革の手法の一つとして導入され、わが国では1999年に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（通称PFI法）が制定され、活用されるようになりました。

いわゆる公共のインフラの多くは、国や地方公共団体などの行政が整備・運営しています。しかし昨今、行政の財政状況の悪化が問題となっています。そこで、民間の知恵や工夫をより活用して、厳しい財政状況下でも充実したインフラ提供を実現しようとするのがPFIです。なお、公共性を持つインフラでも鉄道や電力のように、民間企業が主体となって整備・運営しているケースもあります。

従来、公共のインフラは、企画から建設、運営までを行政が主導して行い、設計や建設、維持管理などの個別の仕事を民間企業に外注するというやり方でした（[図表](#)）。そのため、個別の仕事の内容が事前に細かく決められることも多く、民間企業側の創意工夫の余地はあまりありませんでした。一方、PFIでは、行政は企画・計画だけを担当し、設計、建設、維持管理などの全体をまとめて民間企業に発注することにより、民間企業の創意工夫が発揮されやすくなります（なお、行政は発注した

後、全て民間企業に任せきりにするのではなく、当初の企画・計画に沿ったものとなっているかチェックします)。そうして、同じ公共のインフラを従来よりも低いコストで提供できる、あるいは同じコストでより充実した公共のインフラを提供できる、といったことを目指しています。

図表 PFI事業と従来手法の比較



(出所) 内閣府「PFIに関する年次報告(平成21年度)」を基に大和総研作成

2 PPPはPFIより広い概念

PPPはPFIより広い概念で、官と民(つまりは行政と民間企業)が協力することを指し、行政と民間企業のそれぞれの短所を補い、長所を活かすことを目指すものです。具体的には、PFIの他、指定管理、コンセッション、第三セクターなど様々な手法がありますが¹⁾、行政が行っていた公共サービスにおいて、民間の知恵や工夫を活かして、効果的なサービスを効率的な費用で実現することを目指すものです。PFIが主にインフラを建設する際に民間企業を有効活用することに焦点があるのに対し、PPPはより広範な行政と民間企業との協力を指す概念です。

1) 指定管理は、地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営全般を民間に委託するものです。第三セクターは官民共同出資の事業体による事業を指します。コンセッションについては、次回に解説予定です。詳細は、拙稿「持続可能なインフラ整備に向けて～官民連携の強化と長期資金～」(『大和総研調査季報』2012年夏季号(Vol.7)掲載) <http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/12090301capital-mkt.html> の8～9頁(冊子掲載頁は69～70頁)をご参照ください。

そもそもインフラについては、私達の日常生活に大きくかかわる一方で、建設に巨額の資金が必要であることが多いため、民間企業の力が十分でない時代には、行政が中心となってインフラ整備を実施してきたといえます。しかし、近年では、民間企業が十分な力を身に付けている一方で、行政側は高水準の借金を抱えています。またわが国を含む先進諸国においては、基幹的なインフラ整備はおおむね完了しているので、これからはいかに効率良く運営・サービスを提供し続けるかが重点課題となっています。そうした中、事業の運営・サービス提供については、行政よりも民間企業の方にコストやサービスの工夫などでの優位性があると見られていることから、1980年代には公営事業の民営化が積極的に行われました（例えば、わが国では電電公社がNTTに、国鉄がJR各社に民営化されました）。しかし、民営化は万能ではなく、前述のようにPFIという手法が考えられるようになりました。さらに、PFIを発展させる方向で、様々なPPPの手法が考えられ、実施されています。そうしたPPPの中には、企画・計画の段階から民間が参加する手法もあり、計画されているインフラが適切なかどうかやインフラの配置をどのようにするのが望ましいのかなどについても、民間的な視点（事業性や採算性、持続性があるかなど）が活かされることが期待されています。民営化が公共機関を民間機関に変更するのに対し、公共機関の性格を持ったまま民間のノウハウを取り込むのがPPPといえるでしょう。

私達が日常生活を送る中で、こうしたPPPについて直接的に感じる場面はあまり多くないかもしれませんが、道路や上下水道などのインフラは日々利用しているものです。こうしたインフラがどのように整備され、運用されているかは全ての人々に関わる話なのです。そして、より良い整備・運営を目指す動きがPPPです。次回以降では、そうしたPPPの手法やインフラに関わる民間の動きなどについて、考えていきたいと思えます。

以上
(次回予告：コンセッションとは?)